



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 洪井 修 (TEL) 03(3502)7601  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	65,009	△12.5	4,295	2.5	4,794	29.1	2,831	28.4
29年3月期第1四半期	74,334	△1.0	4,190	53.4	3,714	21.2	2,205	6.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,842百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △1,776百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.32	—
29年3月期第1四半期	7.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	374,258	170,867	45.1
29年3月期	385,674	169,788	43.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 168,882百万円 29年3月期 167,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	21.00	21.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	△5.9	7,200	△35.1	7,500	△26.2	5,000	△31.1	18.22
通期	330,000	4.7	20,500	△18.8	21,000	△17.5	15,000	△21.9	273.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	277,957,513株	29年3月期	277,957,513株
30年3月期1Q	3,530,953株	29年3月期	3,529,441株
30年3月期1Q	274,426,910株	29年3月期1Q	276,936,762株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。
  - (1) 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 17円
  - (2) 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 (連結) 54円66銭 (個別) 53円93銭

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	63,580	△10.3	4,273	14.4	4,788	46.7	2,828	30.8
29年3月期第1四半期	70,870	△2.3	3,735	48.2	3,263	14.1	2,162	10.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.31	—
29年3月期第1四半期	7.81	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	362,594	164,505	45.4
29年3月期	373,538	163,563	43.8

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 164,505百万円 29年3月期 163,563百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	138,000	△5.6	7,200	△31.9	7,500	△22.1	5,000	△28.1	18.22
通期	317,000	3.2	20,000	△19.5	20,500	△21.1	14,800	△23.5	269.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しておりません。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
建設事業受注高の概況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、長期大型工事の出来高進捗率の影響により、前年同四半期比9,324百万円減少(12.5%減)の65,009百万円となりました。営業利益については、前年同四半期比104百万円増加(2.5%増)の4,295百万円となりました。経常利益については、前年同四半期比1,079百万円増加(29.1%増)の4,794百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比626百万円増加(28.4%増)の2,831百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、現金預金や立替金が増加したほか、株価上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して11,415百万円減少(3.0%減)の374,258百万円となりました。

負債については、預り金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して12,493百万円減少(5.8%減)の203,391百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより利益剰余金が減少しましたが、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して1,078百万円増加(0.6%増)の170,867百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加し、45.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に「平成29年3月期決算短信[日本基準](連結)」において公表しました業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の変更等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,026	53,519
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	119,257
有価証券	60	60
未成工事支出金	3,415	3,811
販売用不動産	2,349	1,436
不動産事業支出金	1,572	1,739
材料貯蔵品	412	536
繰延税金資産	2,705	2,048
立替金	16,454	21,637
その他	4,562	6,124
貸倒引当金	△167	△162
流動資産合計	227,968	210,008
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	25,893	26,442
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	899	933
土地	48,403	49,443
リース資産(純額)	107	97
建設仮勘定	9,776	9,460
有形固定資産合計	85,080	86,377
無形固定資産		
投資その他の資産	686	700
投資有価証券	66,395	71,660
長期貸付金	1,309	1,296
繰延税金資産	32	30
その他	4,306	4,287
貸倒引当金	△104	△102
投資その他の資産合計	71,939	77,172
固定資産合計	157,706	164,250
資産合計	385,674	374,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,191	79,323
短期借入金	17,744	17,880
未払法人税等	5,962	1,154
未成工事受入金	15,043	16,159
完成工事補償引当金	2,101	2,195
賞与引当金	2,844	1,248
工事損失引当金	805	897
不動産事業等損失引当金	7	5
預り金	20,276	27,956
その他	11,590	9,826
流動負債合計	170,567	156,647
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	7,243
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	9,465
資産除去債務	389	389
その他	4,247	4,236
固定負債合計	45,318	46,744
負債合計	215,885	203,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	102,050
自己株式	△1,578	△1,579
株主資本合計	147,697	144,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,727	24,609
為替換算調整勘定	△46	△94
退職給付に係る調整累計額	△574	△398
その他の包括利益累計額合計	20,106	24,116
非支配株主持分	1,984	1,984
純資産合計	169,788	170,867
負債純資産合計	385,674	374,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	70,638	61,380
不動産事業等売上高	3,695	3,629
売上高合計	74,334	65,009
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	63,554	54,143
不動産事業等売上原価	2,349	2,437
売上原価合計	65,904	56,581
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,083	7,236
不動産事業等総利益	1,345	1,192
売上総利益合計	8,429	8,428
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	4,239	4,133
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50	19
受取配当金	388	418
為替差益	-	77
その他	100	110
営業外収益合計	538	625
<b>営業外費用</b>		
支払利息	108	96
為替差損	867	-
その他	37	30
営業外費用合計	1,014	126
<b>経常利益</b>	3,714	4,794
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	24	-
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	26	1
<b>特別損失</b>		
建物建替損失	171	-
和解金	24	2
投資有価証券評価損	-	0
その他	2	0
特別損失合計	198	2
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	3,542	4,793
法人税等	1,163	1,973
<b>四半期純利益</b>	2,379	2,819
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	174	△11
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	2,205	2,831



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,379	2,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,063	3,881
為替換算調整勘定	△308	△35
退職給付に係る調整額	216	176
その他の包括利益合計	△4,155	4,022
四半期包括利益	△1,776	6,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,840	6,842
非支配株主に係る四半期包括利益	64	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	24,989	45,897	3,447	74,334	-	74,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	164	164	△164	-
計	24,989	45,897	3,611	74,498	△164	74,334
セグメント利益	666	2,533	989	4,190	-	4,190

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	19,122	42,587	3,300	65,009	-	65,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	936	936	△936	-
計	19,122	42,587	4,236	65,946	△936	65,009
セグメント利益	572	2,797	926	4,295	△0	4,295

(注) 1.セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 建設事業受注高の概況

## ① 平成30年3月期第1四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	43,185	34,418	△8,767	△20.3
個 別	42,672	34,006	△8,665	△20.3

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	15,636	36.6	5,547	16.3	△10,088	△64.5
	国内民間	5,604	13.1	2,104	6.2	△3,499	△62.4
	海 外	△3,344	△7.8	814	2.4	4,159	—
	計	17,896	41.9	8,467	24.9	△9,428	△52.7
建 築	国内官公庁	8,750	20.5	2,208	6.5	△6,542	△74.8
	国内民間	15,771	37.0	23,330	68.6	7,558	47.9
	海 外	253	0.6	0	0.0	△253	△99.8
	計	24,775	58.1	25,538	75.1	763	3.1
計	国内官公庁	24,386	57.1	7,755	22.8	△16,630	△68.2
	国内民間	21,376	50.1	25,435	74.8	4,058	19.0
	海 外	△3,091	△7.2	815	2.4	3,906	—
	計	42,672	100.0	34,006	100.0	△8,665	△20.3

## ② 平成30年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	29年3月期実績 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	30年3月期予想 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	360,186	370,000	9,813	2.7
個 別	355,487	358,000	2,512	0.7

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。